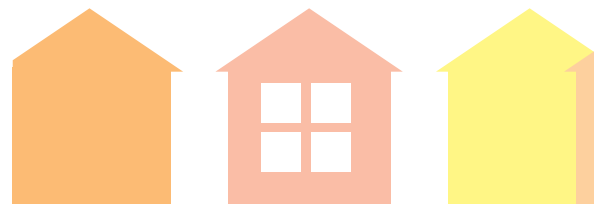
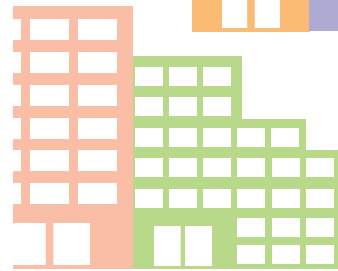
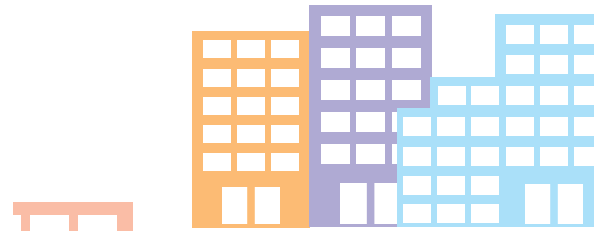
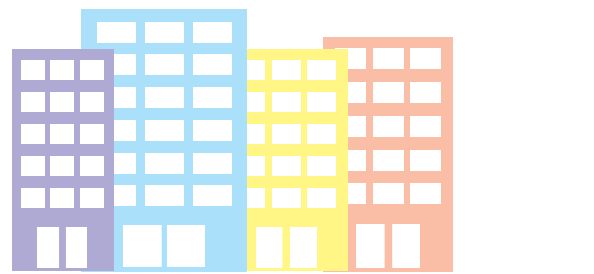


会報  
全住協

2024  
9月



一般  
社団法人

全国住宅産業協会

## 第53回全国大会(静岡)開催のご案内

当協会は、下記のとおり第53回全国大会(静岡)を開催いたします。今回は、団体会員である静岡県都市開発協会が幹事協会として準備を進めており、静岡市で開催いたします。多数の会員の参加をお待ちしております。

### 1. 全国大会・パネルディスカッション・懇親会

- (1) 開催日 令和6年11月7日(木)
- (2) 会場 グランディエール ブケトーカイ 4F「シンフォニー」  
静岡市葵区紺屋町17-1(葵タワー)  
TEL 054-273-5225
- (3) 時間 ①式典 14:00~15:30  
②パネルディスカッション 15:40~16:40  
③懇親会 18:00~20:00
- (4) 参加費 1名 10,000円

### 2. パネルディスカッション

- (1) テーマ 「静岡の街づくりについて」
- (2) パネリスト



難波 喬司 氏  
(静岡市長)



井林 辰憲 氏  
(衆議院議員 内閣府副大臣)



細野 豪志 氏  
(衆議院議員)

- (3) コーディネーター



中城 康彦 氏  
(明海大学不動産学部 教授 学部長)

### 3. エクスカーション

「世界遺産富士山をめぐる、構成資産周遊の旅」  
日本平夢テラス~三保の松原~エスパルスドリーム  
プラザ~富士川SA~白糸の滝~静岡県富士山  
世界遺産センター~富士山本宮浅間大社~静岡駅

- (1) 開催日 令和6年11月8日(金)
- (2) 参加費 1名 10,000円

### 4. 記念ゴルフ大会

自然の地形や起伏・池等を活かした、名匠藤田欽哉氏の設計。2021年、世界的な設計家リース・ジョーンズ氏の手によりコース改修され、バンカーを中心に配置・形状を一新、戦略性が大きく増すこととなった。アップダウンが少ないコースでもあり、ラウンドしやすく、景観を楽しみながらプレー可能です。

- (1) 開催日 令和6年11月8日(金)
- (2) 会場 静岡カントリー 島田ゴルフコース  
静岡県島田市船木3500  
TEL 0547-38-1313
- (3) 参加費 1名 10,000円(プレー代・売店等は、各自現地にてお支払いください。)

### 5. 参加申込み及び問合せ先

詳細につきましては、会員宛に開催案内を通知しておりますのでご確認ください。

(一社)全国住宅産業協会 事務局  
TEL 03-3511-0611

### 目次

- ・第53回全国大会(静岡)開催のご案内・・・1
- ・令和7年度国土交通省税制改正要望事項・・・2
- ・令和6年度第4回宅地建物取引士法定講習・・・4
- ・令和7年度住宅局関係予算概算要求概要・・・5
- ・令和7年度不動産・建設経済局関係  
予算概算要求概要・・・6
- ・第14回優良事業表彰受賞プロジェクト紹介  
(株)THEグローバル社、(株)サンクス沖繩、山田建設(株)・・・7
- ・周知依頼(令和6年全国家計構造調査等)・・・10
- ・協会だより・・・10

# 国土交通省税制改正要望事項

## 令和7年度 国土交通省税制改正要望事項

国土交通省は、「令和7年度国土交通省税制改正要望事項」を明らかにした。住宅・土地税制関連の主な内容は、以下のとおりである。

【現行制度の概要(住宅ローン減税)】			与党大綱		
控除率：0.7% <入居年>			2022(R4)年・23(R5)年	2024(R6)年	2025(R7)年
借入限度額	新築住宅・買取再販	長期優良住宅・低炭素住宅	5,000万円	4,500万円 子育て世帯等※：5,000万円	4,500万円
		ZEH水準省エネ住宅	4,500万円	3,500万円 子育て世帯等※：4,500万円	3,500万円
		省エネ基準適合住宅	4,000万円	3,000万円 子育て世帯等※：4,000万円	3,000万円
	既存住宅	長期優良住宅・低炭素住宅 ZEH水準省エネ住宅 省エネ基準適合住宅	3,000万円		
		その他の住宅	2,000万円		
床面積要件			50㎡(新築の場合：2024(R6)年までに建築確認：40㎡)所得要件：1,000万円)		

※「19歳未満の子を有する世帯」又は「夫婦のいずれかが40歳未満の世帯」

与党大綱 R7年度税制改正にてR6と同様の方向性で検討

【豊かな暮らしの実現と個性をいかした地域づくり】  
(住まいの質の向上・無理のない負担での住宅の確保)

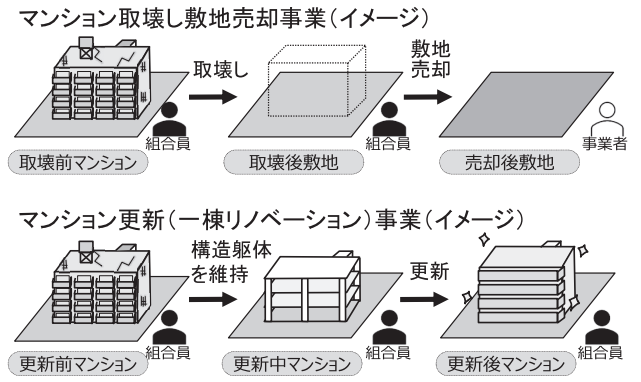
住宅ローン減税等に係る所要の措置 (所得税・個人住民税)

住宅ローン減税等について、令和6年度与党税制改正大綱において「①子育て世帯等に対する住宅ローン控除の拡充」、「②子育て世帯等に対する住宅リフォーム税制の拡充」として示された措置を講じる。(上図を参照)

老朽化マンションの再生等の円滑化のための組合による事業施行に係る特例措置の創設・拡充(法人税・消費税・地方消費税・法人住民税・事業税・事業所税)

- 【要望の概要】 ※関連する法改正を検討中
- マンション建替円滑化法に新設する、
  - ・「マンション取壊し敷地売却事業」(仮称)
  - ・「マンション更新(一棟リノベーション)事業」(仮称)
- 等の円滑化のため、事業の施行者(組合)に係る特例措置(恒久措置)を創設。
- 【法人税・法人住民税・事業税・事業所税】  
収益事業以外の所得の非課税措置

【消費税・地方消費税】  
資産譲渡等の時期、仕入税額控除及び申告期限の特例  
※マンション建替円滑化法の現行事業の対象となるマンションの要件を緩和することに併せて、本特例の対象を拡大する(拡充)。



長寿命化に資する大規模修繕工事を行ったマンションに対する特例措置の延長(固定資産税)

- 【特例措置の内容】  
【固定資産税】  
管理計画認定マンション等において、長寿命化に資する大規模修繕工事が実施された場合に、各区分所有者に課される工事翌年度の建物部分の税額を減額(1/6~1/2の範囲内において市町村の条例で定める割合(参酌基準：1/3))。
- 【要望】  
現行の特例措置を2年間(令和7年4月1日~令和9年3月31日)延長する。

## 国土交通省税制改正要望事項

### 買取再販で扱われる住宅の取得に係る特例措置の延長(不動産取得税)

#### 【特例措置の内容】

買取再販で扱われる住宅・敷地のうち、一定の質の向上を図るリフォームを行った後、個人の自己居住用住宅として譲渡するものについて、不動産取得税(宅地建物取引業者の取得に係るもの)を以下のとおり減額。

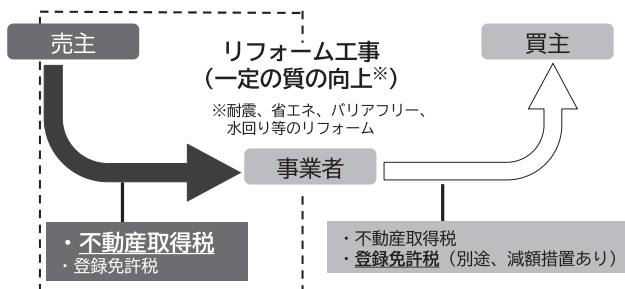
#### 〔住宅部分〕

築年月日に応じ、一定額を減額(最大36万円)。

#### 〔敷地部分〕

一定の場合(※1)に、税額から一定額(※2)を減額。

- ※1 対象住宅が「安心R住宅」である場合又は既存住宅売買瑕疵担保責任保険に加入する場合。
- ※2 150万円又は家屋の床面積の2倍(200㎡を限度)に相当する土地の価格のいずれか大きい額に税率を乗じて得た額。



#### 【要望】

現行の措置を2年間(令和7年4月1日～令和9年3月31日)延長する。

### サービス付き高齢者向け住宅供給促進税制の延長(不動産取得税・固定資産税)

#### 【特例措置の内容】

#### 〔不動産取得税〕

- ・家屋：課税標準から1,200万円/戸を控除。
- ・土地：税額から一定額(※)を減額。

※150万円又は家屋の床面積の2倍(200㎡を限度)に相当する土地の価格のいずれか大きい額に税率を乗じて得た額。

#### 〔固定資産税〕

5年間、税額を減額。(1/2～5/6の範囲内において市町村の条例で定める割合(参酌基準：2/3))

<上記の各特例措置の対象は、国からの建設費補助を受けていること等、一定の要件を満たすサービス付き高齢者向け住宅に限る。>

#### 【要望】

現行の措置を2年間(令和7年4月1日～令和9年3月31日)延長する。

### 【持続的な経済成長の実現】 (不動産市場の活性化)

### リート及び特定目的会社が取得する不動産に係る特例措置の延長(登録免許税・不動産取得税)

#### 【特例措置の内容】

リート及び特定目的会社が取得する不動産について、以下の措置を講じる。

#### 〔登録免許税〕

移転登記に係る税率を軽減(本則2% → 1.3%)

#### 〔不動産取得税〕

課税標準から3/5を控除

#### 【要望】

現行の措置を2年間(令和7年4月1日～令和9年3月31日)延長する。

<リート及び特定目的会社の仕組み>



### 不動産特定共同事業において取得される不動産に係る特例措置の延長(登録免許税・不動産取得税)

## 国土交通省税制改正要望事項

### 【特例措置の内容】

不動産特定共同事業の特例事業者等が一定の建築や改修を行うために取得する不動産について以下の措置を講じる。

#### [登録免許税]

税率軽減

- ・ 移転登記：2%→1.3%
- ・ 保存登記：0.4%→0.3%

### [不動産取得税]

課税標準から1/2を控除

### 【要望】

現行の措置を2年間(令和7年4月1日～令和9年3月31日)延長する。

### ●国土交通省ホームページ

#### [URL]

<https://www.mlit.go.jp/page/content/001760257.pdf>

## 宅地建物取引士法定講習

# 令和6年度 第4回宅地建物取引士法定講習(WEB)について

### 1. 新取引士証交付日

令和6年11月15日(金)

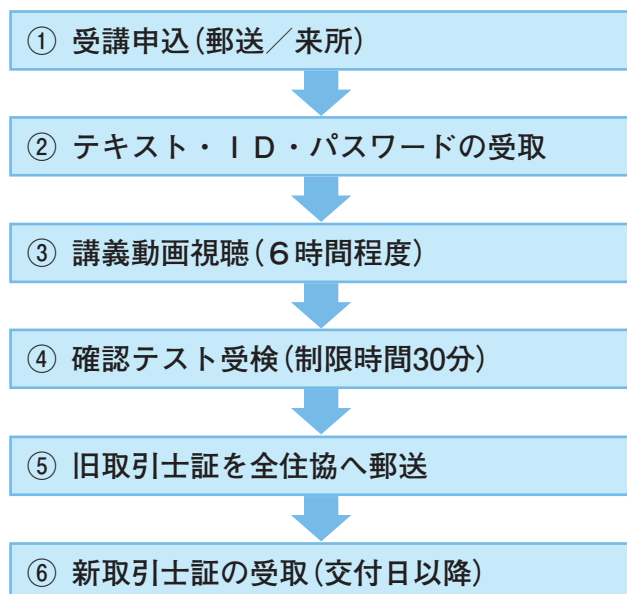
### 2. 受講期間

令和6年11月2日(土)～11月15日(金)

### 3. 講習修了要件

- (1) 講義動画(6時間程度)の視聴完了
- (2) 確認テストの合格

### 4. 受講の流れ



### 5. 受講対象者

東京・埼玉・千葉・神奈川・静岡の各都県に登録済みで、新たに取引士証の交付を希望する方及び有効期限が令和6年11月15日から令和7年5月14日までの取引士証をお持ちで更新を希望する方。

### 6. 申込受付締切

令和6年10月15日(火) ※必着

### 7. 申込方法

郵送(現金書留)又は来所

※詳細は下記URLをご参照ください。

[https://www.zenjukyoo.jp/cms/uploads/2024/09/application\\_common.pdf](https://www.zenjukyoo.jp/cms/uploads/2024/09/application_common.pdf)

### 8. 注意事項

新取引士証は交付日以降の送付となります。**講習修了及び旧取引士証の到着を確認できた方から新取引士証を送付いたします。**取引士証がお手元のない期間が生じますのでご注意ください。

### 9. 問合せ先

(一社)全国住宅産業協会 事務局  
TEL 03-3511-0611



## 令和7年度 住宅局関係予算概算要求概要

### 1. 住まい・くらしの安全確保、良好な市街地環境の整備

令和6年能登半島地震の被害を踏まえ、防災・減災対策を強化する。

#### (1) 耐震化の加速

- ①住宅・建築物の防災対策に係る緊急支援
- ②木造密集地域における耐震化支援の強化
- ③緊急輸送路沿道のテナントビル等の耐震化支援の強化
- ④公営住宅の旧耐震ストック等の除却支援の強化

#### (2) 災害へのレジリエンスの向上

- ①防災拠点のレジリエンス向上支援の強化
- ②住宅のレジリエンス向上のモデル的取組への支援

### 2. 既存ストックの有効活用と流通市場の形成

#### (1) マンション対策の強化

- ①総合的なマンション対策の推進
- ②高経年マンションの再生等への融資

#### (2) 空き家対策・郊外住宅団地再生への支援

- ①空き家の除却・活用促進への支援
- ②民間主体の郊外住宅団地の再生支援の強化

#### (3) 良質な住宅ストックの形成

長期優良住宅のさらなる普及への支援

### 3. 住宅・建築物における脱炭素対策等

#### (1) 省エネ性能向上の促進

- ①既存住宅・建築物ストックの省エネリフォームの促進
- ②新築住宅・建築物の省エネ性能の引上げ

#### (2) ライフサイクルカーボン算定・評価の推進

ライフサイクルカーボン削減に向けた取組の推進

#### (3) 木材利用の促進

- ①木造建築物等の規制合理化に向けた基準整備
- ②優良な木造建築物等の整備への支援

### 4. 誰もが安心して暮らせる多様な住まいの確保

誰もが安心して暮らせる多様な住まいの確保に向け、子育て世帯等が安心して暮らせる住まいの実現や住宅セーフティネット機能の強化を図る。

#### (1) こども・子育て対策

- ①大規模公的賃貸住宅の建替えと併せた子育て支援施設の整備への支援
- ②公営住宅ストック等の子育て活用
- ③民間住宅ストックの子育て活用

#### (2) 住まいのセーフティネット

- ①居住サポート住宅を含むセーフティネット住宅における家賃債務保証料等の低廉化支援の強化
- ②居住支援法人等による居住支援活動への支援

#### (3) バリアフリー

既存建築物のバリアフリー改修等への支援

### 5. 住宅・建築分野のDX・生産性向上の推進等

#### (1) DX等の推進による生産性向上

- ①LCA算定等に必要となる建築BIM導入の加速化
- ②IoT技術を活用した住宅の普及への支援

#### (2) 建築行政手続等のDXの推進

- ①建築確認のオンライン化、建築BIMによる建築確認の推進
- ②空き家データベースシステムの整備

#### (3) 金利変動への対応

固定金利型住宅ローンへの借換え円滑化

#### (4) 住宅・建築分野の国際展開

新興国等における事業展開への支援

●国土交通省ホームページ

[URL]

<https://www.mlit.go.jp/page/content/001760519.pdf>

## 令和7年度 不動産・建設経済局関係予算概算要求概要

### 1. 国土数値情報の整備促進

国土に関する基礎的な情報を全国単位のGISデータとして提供する国土数値情報について、能登半島地震を踏まえたデータの更新を行うとともに、将来的な国土数値情報化を見据え、自治体におけるオープンデータの整備を促進する等の経費を要求。

### 2. 地理空間情報の連携環境の構築による「建築・都市のDX」の促進

建築・都市分野におけるDXの促進に向けて、情報連携のハードルが高い地理空間情報について、専門的知見がなくとも容易に情報連携を行うことができる環境を構築するためのアーキテクチャ調査を行う経費を要求。

### 3. 「不動産ID」を情報連携のキーとした建築・都市DX社会推進事業

不動産IDの早期の実現に向けて、不動産IDに係るデータ整備上の課題解決を図るための検証及び不動産IDを提供するシステム構築検討のための経費を要求。

### 4. 地籍整備の推進

第7次国土調査事業十箇年計画(令和2年5月閣議決定)に基づく地籍調査に係る経費を要求。

### 5. 所有者不明土地・空き地の円滑な利活用や適正管理の推進

所有者不明土地や空き地の利用の円滑化や管理の適正化、円滑な土地利用転換等を図るため、市町村や民間事業者等が実施する所有者不明土地対策や、推進法人の指定の円滑化等に資する先導的取組に対する補助等に要する経費を要求。

### 6. 地価公示の着実な実施

一般の土地の取引価格の指標や課税評価の基準等の役割を担う我が国の土地評価における基幹となる地価公示について、適正な地価の形成に寄与するため、必要な地点において、毎年1月1日時点における正常な価格の判定を着実に実施するための経費を要求。

### 7. 不動産鑑定士の担い手確保に向けた取組の推進

### 8. 建設業法等の実効性の確保

処遇改善や取引適正化を目的として建設業法に基づき実地調査を行う「建設Gメン」の取組強化や、建設資材の適正かつ有効な利用の推進に関する経費を要求。

### 9. 働き方改革等による建設業の魅力向上

建設業は将来の担い手確保が喫緊の課題であるため、持続可能な産業の実現に向け、働き方改革の推進、生産性向上に向けた経費や、女性や若者の入職・定着の促進等に係る経費を要求。

### 10. 標準労務費設定のための工事費内訳調査・分析事業

### 11. 建設分野における外国人材の円滑・適正な受入れ

国際的な人材獲得競争において我が国が「選ばれる国」となることを目指し、建設分野における外国人材の着実な受入れ・定着を図るため、外国人材の受入れ拡大に対応するための調査・支援に係る経費、育成就労制度の検討に係る経費、適正な就労の監理に係る経費を要求。

### 12. 空き家等の流通・活用促進事業

全国版空き家・空き地バンクを活用した空き家等の流通の促進を図るため、「地域の不動産業者と自治体の連携強化による空き家等流通の取組支援」や「低廉空き家等の流通業務に係る取組の実態調査」等に係る経費を要求。

### 13. 不動産管理業の適正化・発展に係る環境整備

不動産管理業をとりまく環境の変化に対応し、マンション管理業及び賃貸住宅管理業等の適正化を推進するための経費を要求。

### 14. 建設産業・不動産業の海外展開の推進

●国土交通省ホームページ

[URL]

<https://www.mlit.go.jp/page/content/001760279.pdf>

## 優良事業表彰受賞プロジェクト紹介

第14回優良事業表彰受賞プロジェクトを順次ご紹介いたします。

### 優良事業賞

中高層分譲住宅部門(中規模)

### ウィルローズ横浜鶴見

(株)THEグローバル社



#### 【事業コンセプト】

JR京浜東北線「鶴見」駅徒歩10分・京急本線「京急鶴見」駅徒歩8分、総戸数49戸のファミリーマンション。

鶴見銀座商店街(旧東海道)を通り抜け、鶴見川+二方道路に面した開放感と利便性を兼ね備えたリバーサイドマンション。本件は国道、橋脚の市道(計画道路)、河川に面しており、接道が交差点だったことから計画当初は橋脚の市道から橋を架けてマンションエントランスを計画していましたが、横浜市・鶴見警察署・国土交通省と協議を重ねた結果、信号機を移設し、交差点からマンション敷地への入口を設置することが可能になり、リバービューの住戸が計画当初5割から8割まで改善が図れ、容積率も計画段階よりも40%上昇し、事業の収益性を高くすることが実現できました。(当初純利益想定から50%アップ)

#### 【商品企画】

前面道路の臨港鶴見川橋から見渡しの良い外観はバルコニーに凹凸を持たせ、川の揺らぎと調和するフォルム、軒下の木調デザインにより鶴見川の格を上げ、シンボリックなデザインと

しました。

敷地入口から40mのアプローチの先に大きな門をイメージしたゲートを構え、エントランスホールは4.7m吹抜け空間を設けることにより贅沢な空間を演出しました。

新型コロナウイルス感染拡大に伴いライフスタイルが多様化している中、リバービューを最大限活かすためにバルコニーを2.5mとすることにより、食事も楽しめる空間とし、非日常のくつろぎを創造させるプランとしました。また、暮らしの幅を広げるために、各階に全戸分の専用トランクスペースを設置し、置き配サービス対応を可能としたことにより、インターネットによる買物の選択肢を増やすことができました。

お客様が「自分らしくカスタマイズできる」をコンセプトとした独自のセレクトシステムにより、一人一人の個性・こだわりを実現させました。

#### 【事業成果】

接道、隣地の条件が多方面との調整が必要であり、用地取得前にはプランの最終型を見込むことは困難でしたが、様々な業者や行政と折衝を重ね、リプランを10回以上繰り返した結果、最良の計画を実現することができました。販売価格も当初計画より15%上げることができ、収益性の高い事業となりました。

特徴ある商品を計画することにより、販売戦略も明確にすることができました。また、弊社初の取組みとして入社3年目の社員をプロジェクトリーダーに抜擢し、若手社員の柔軟な発想と行動力により、近隣商業施設内にてイベントを実施して潜在客の集客を図る等のチャレンジをしながら当初計画通り9か月にて完売することができました。

#### 【規模概要】

住 所	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央5-13-1
敷地面積	1,160.00㎡
延床面積	4,292.29㎡
住戸面積	63.89~71.84㎡
構造規模	RC造地上11階建
住戸総数	49戸



## 優良事業賞

中高層分譲住宅部門(中規模)

### アレイール南上原アダット

(株)サンクス沖縄



#### [事業コンセプト]

当マンションが建つ中城村は、歴史と自然がマッチするよう計画的に整備された綺麗な街並みが特徴。文教の街としての側面もあり、子育てをしやすい環境としてもますます発展が期待されます。

ここに住まうそれぞれの家族、一人一人の生活にスマートにフィットする“ちょうどいい暮らし”をコンセプトに、居心地の良いコンパクトな生活動線、IoTサービスを始めとする充実した先進設備を搭載しました。

また、お客様をご案内するモデルルームは、洗面化粧台・キッチン・トイレなどの設備を試すことができる、県内でも珍しい体験型に。実際に水を流しながら説明することで、お客様がより暮らしのイメージをしやすいようにしました。

#### [商品企画]

地上14階建全65世帯の大型マンションは、中城村の新たなランドマークとなる圧倒的な存在感。堂々としたスケール感はあるつつも、街並みと共存するよう、色合いなど緻密にデザインしたスタイリッシュなファサードも特徴の1つです。

コロナ禍の「おうち時間」ニーズに応え、エントランスホールには学習やテレワーク・多目的に利用できるカウンターブースを設置。

今の住まいの在り方に対応し、自由に間取りを変更できるスライディングウォール(可動式間仕切り)があるお部屋や、食品の備蓄として重宝するパントリー(食品庫)があるお部屋、リビングにカウンターを付けたお部屋など、全5タイプの間取りを用意しました。

また、65世帯中43世帯の2台駐車場を確保(駐車場率166%)。車社会である沖縄の実情を踏まえ、生活しやすいプランを実現しました。

#### [事業成果]

沖縄県民の住宅購入を推進する価格帯で、約4か月の早期完売(令和4年12月契約開始から令和5年3月まで)。また、契約後のキャンセルが0件という実績は、購入者にご納得いただけた表れかと拝察しております。

#### [環境配慮]

ガソリンを使わない電気自動車の普及に伴い、電気自動車用の充電設備を5か所に設置いたしました。また、洗面化粧台の「きれい除菌水」は、菌や汚れを除菌・分解し、清潔にしてくれ、水に含まれる塩化物イオンを電気分解して除菌成分を持つ環境にやさしい水(次亜塩素酸)をつくります。

#### [規模概要]

住 所	沖縄県中頭郡中城村南上原714-1
敷地面積	2,200.00㎡
延床面積	4,987.34㎡
住戸面積	61.32~68.80㎡
構造規模	RC造地上14階建
住戸総数	65戸

## 優良事業賞

中高層分譲住宅部門(中規模)

### ミオカステーロ京王稲田堤Ⅲ

(山田建設株)



#### 【事業コンセプト】

首都圏までアクセスの良い京王相模原線「京王稲田堤」(特急停車)駅から徒歩2分、JR南武線「稲田堤」(快速停車)駅から徒歩2分に位置し、アクセス環境が魅力の物件となっています。販売当時の横浜市、川崎市における新築マンションの供給件数の中では平成31年1月～令和3年12月の過去3年間、2駅2路線以上を使用でき共に徒歩2分以内に加え総戸数50戸以上のマンションは本件のみとなります。そのため希少性が高く、商店街、保育園等子育て世代にも優しい住環境が整った環境となります。

また、立地環境の特性や地元住民の世帯構成からファミリー層の人気の高いと判断し、住戸の平均専有面積は75㎡以上、南西向住戸率は92.2%のゆとりある空間に豊富な収納スペースを計画しました。

#### 【商品企画】

開発が進む街である稲田堤エリアの新たなランドマークとして外壁は白を基調とし、洗練されたシャープなラインの外観フォルムに仕上げました。

プランニングでは過去の販売実績「ミオカステーロ京王稲田堤Ⅱ」より専有面積の広いファ

ミリー住戸の反響が強い経験から3LDKを基準に設計を行いました。最上階では間口を広く、最大109.43㎡もある特殊住戸を計画し購入時のボリュームプランより専有容積を大幅にアップすることに成功いたしました。住戸プランでは柱をアウトフレームにすることで住戸内の障壁を減らしました。

外構プランでは1階道路向かいの住戸に専用駐車場とバルコニーと道路との間に植栽を設けることで、道路とバルコニーの間に空間をつくり、プライバシーを高めました。

#### 【事業成果】

販売期間13か月(プレ約3か月、契約10か月)での完売となりました。販売価格検討時、駅まで徒歩2分で2線が使用可能な立地のため、グロス圧縮した住戸での販売の提案もありましたが、過去の販売実績より広面積帯の需要があると判断し、平均専有面積は75㎡以上で販売することに至りました。

結果として51戸のうち、地元多摩区の方が39戸(約76%)を契約いただき、メインターゲットとした近隣エリアへのお客様を呼び込むことに成功しました。北棟の住戸は日当たりが少ない環境でしたが、3方向角部屋で駅まで近いため、順調に販売することに成功しました。また、最上階の109.43㎡の部屋も多く引き合いがありました。

モデルルームは継続使用しているビルインモデルの利用により、モデルルーム費用を削減し広告宣伝費の削減、自社設計・自社施工による建築工事費等を抑制した結果、利益率23.38%を実現しました。

#### 【規模概要】

住 所	神奈川県川崎市多摩区菅稲田堤1-16-10
敷地面積	1,959.19㎡
延床面積	4,637.68㎡
住戸面積	61.58~109.43㎡
構造規模	RC造地上5階建
住戸総数	51戸

## 令和6年全国家計構造調査等への協力について

全国家計構造調査は、家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を全国的及び地域別に明らかにすることを目的とする調査です。本調査は調査対象となる方には同法の規定に基づき報告の義務が課せられる一方、近年、個人情報保護意識の高まりやオートロックマンションの増加などに伴い、調査員が世帯と接触することが難しく、従来にも増して調査活動が難しい状況となっています。

調査の実施に当たっては国民の皆様のご理解

はもとより、関係各方面のご協力をいただくことが不可欠であり、オートロックマンション等における調査員の調査活動への支援及びポスター掲示などについて、協力依頼を行うものです。

つきましては、本調査の実施に当たり、調査員が対象の建物内へ立ち入り、調査活動を行うことについて、貴協会の会員各社の皆様へご周知いただきたく、よろしくお取り計らい願います。

●令和6年全国家計構造調査キャンペーンサイト  
[URL]

<https://www.stat.go.jp/data/zenkokukakei/2024/campaign/>

## 協会だより

## 住所変更

会社名 みんなで大家さん販売(株)  
新住所 〒102-0084 東京都千代田区二番町  
12-3 グレイス麹町3F  
TEL 03-3556-1674(従来どおり)  
FAX 050-3385-8083(従来どおり)

会社名 リストインターナショナルリアルティ(株)  
新住所 〒231-0015 神奈川県横浜市中区尾  
上町3-35 LIST EAST BLD. 7F

TEL 045-671-1195(従来どおり)  
FAX 045-671-9900(従来どおり)

## 社名変更

会社名 ハイアス・アンド・カンパニー(株)  
新社名 (株)くふう住まいコンサルティング

会社名 プレステージ(株)  
新社名 霞が関地所(株)

## 業務日誌

7月22日(月)	・政策審議会を開催。(明治記念館)
23日(火)	・運営審議会を開催。(ホテルニューオータニ) ・伝わる!響く!プレゼンテーション基礎研修を開催。(協会会議室+オンライン) ・提案力を培う!プレゼンテーション応用研修を開催。(協会会議室+オンライン)
25日(木)	・不動産流通セミナー(兼全住協安心R住宅制度研修)を開催。(協会会議室+オンライン)
30日(火)	・和田政宗参議院議員「歩む会」に花沢副会長ほかが出席。(都市センターホテル)
8月1日(木)	・住宅金融支援機構との意見交換会を開催。(東京ドームホテル)
6日(火)	・部下は上司で変わる!人財を活かす部下育成研修を開催。(協会会議室+オンライン)

会報 全住協 通巻137号 発行 一般社団法人全国住宅産業協会  
(令和6年9月10日発行) 編集 一般社団法人全国住宅産業協会事務局



# 全住協ビジネスショップのご紹介

全住協ビジネスショップは、組織委員会に設置した全住協ビジネスネットワーク(略称「ビジネスネット」)が認定した賛助会員等の取扱商品を、一般向けには行っていない特別価格・サービスにて会員企業向けに提供する仕組みです。会員の購買におけるメリットとなるとともに、会員間のさらなる交流が生まれています。今回は商品を提供している会員企業のうち2社の取扱商品をご紹介します。商品の詳細は、全住協ホームページの会員専用ページから「全住協ビジネスショップ専用サイト」にてご覧ください。

## そくりょう&デザイン企業年金基金：退職給付制度DB

### 企業様のお役に立てる制度

確定給付企業年金基金にご加入のおすすめ  
人生100年代  
年齢や性別にとわかれず、全ての企業様にご加入頂ける制度です。  
全住協の会員企業様にもご加入いただいております。

企業年金とは  
公的年金だけでは不足する老後の生活費を補償する制度で企業向けの特典制度です。

そのりょう&デザイン企業年金基金とは  
厚生労働省より設立の認可を得た独立した基金型の確定給付企業年金  
将来受ける給付額あらかじめ確定している年金制度

基金の紹介  
加入年齢：900円(北海道一府県)  
加入人数：35,000人  
掛金：標準報酬の1.28%  
付与率：年2.5%

加入者の本籍地等  
標準：企業・学校・自治体、公益基金  
保証：退職給付の滞りなくの保障  
企業型確定拠出年金制度(DC)にも  
ご加入いただけます(そくりょうSDC)

福利厚生のメリット  
基金は企業年金基金、税制上優遇されます。  
勤労者の生活により、  
人材定着の向上や優秀な人材の確保に  
ご活用いただけます。

加入者のメリット  
+老後の生活  
→公的年金を補完されるまで退職後の生活に  
+働くのライフプランに合わせた柔軟な  
→老後から年金生活まで安心できる  
→企業から年金生活の準備がはかま  
→そくりょうSDC制度

そくりょう&デザイン企業年金基金  
基金事務局 TEL: 03-3235-7231  
〒162-8628 東京都豊島区山手町11番地1

老後の所得を確保する一助と人手不足解消をお手伝い。

- 退職時に加入期間に応じて給付いたします。
  - ・一時金(1年以上)・有期年金(15年以上)
- 多様な福祉事業を実施しております。
  - ・結婚祝金・出産祝金・児童就学祝金・災害見舞金・死亡弔慰金・遺児育英資金
- 宿泊保養施設 (宿泊料の補助金を支給しております)
  - ・ウスタリアンライフクラブ(熱海・箱根・宇佐美・鳥羽・野尻湖・車山高原)
  - ・全国のワシントンホテル及び休暇村など

問合せ先 業務部 部長：藤澤 善和  
TEL 03-3235-7231 E-mail y.fujisawa@sokuryokikin.com

## (株)ダイテック：受発注Plus

### タイムスタンプで始める簡単電子受発注「受発注 Plus」

タイムスタンプ不要  
電子受発注システム  
住宅建設向け電子受発注サービス  
受発注 Plus

「受発注Plus」は住宅建設業向け電子受発注サービスです。

1. タイムスタンプ不要でコストにやさしい  
「受発注Plus」はタイムスタンプを必要としない方法で「改正電子帳簿保存法」に対応。取引ごとに費用が発生しないので安心して電子取引を始められます。
2. ペーパーレスで業務効率化  
受発注業務のデジタル化により元請・協力業者ともに効率アップ。
3. すぐに使える簡単操作  
協力会社はワンタッチで受注・請求が可能。画面もシンプルなので、システムに不慣れな人も安心。

価格 50,000円/月(元請10ID、協力会社30ID)～  
全住協ビジネスネットワーク特典  
初期費用(月額料金1か月分)値引き

問合せ先 クラウド営業部  
TEL 03-5762-8660 E-mail info-hanjo@komuten.jp